

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,967,292	
土地減損損失累計額	<u>△ 88,734</u>	19,878,558
建物	49,817,926	
建物減価償却累計額	△ 22,371,898	
建物減損損失累計額	<u>△ 160,382</u>	27,285,644
構築物	5,427,944	
構築物減価償却累計額	△ 3,387,461	
構築物減損損失累計額	<u>△ 6,517</u>	2,033,965
工具器具備品	24,428,247	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 18,618,026</u>	5,810,220
図書		3,262,413
美術品・收藏品		40,937
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	85,159	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 80,287</u>	4,871
建設仮勘定		231,285
有形固定資産合計		<u>58,547,896</u>

2 無形固定資産

特許権		21,118
ソフトウェア		1,930
その他の無形固定資産		<u>13,371</u>
無形固定資産合計		36,420

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,900,000
長期前払費用		341
破産更生債権等	19,744	
徴収不能引当金	<u>△ 19,744</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,900,341</u>

固定資産合計

60,484,658

II 流動資産

現金及び預金		7,870,975
未収学生納付金収入		49,813
未収附属病院収入	5,073,410	
徴収不能引当金	<u>△ 33,136</u>	5,040,273
未収金		383,475
有価証券		200,000
たな卸資産		5,488
医薬品及び診療材料		587,284
前払費用		465
未収収益		3,187
仮払金		8,515
その他の流動資産		8,470

流動資産合計

14,157,950

資産合計

74,642,608

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		1,203,897	
長期前受受託研究費(注)		16,102	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		54,821	
長期借入金		13,848,790	
引当金			
退職給付引当金	436,960	436,960	
資産除去債務		178,406	
リース債務		1,792,055	
固定負債合計			17,531,033
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		235,415	
預り施設費(注)		149,704	
寄附金債務(注)		2,372,056	
前受受託研究費(注)		308,753	
前受共同研究費(注)		88,663	
前受受託事業費等(注)		4,399	
前受金		14,566	
預り金		913,711	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		19,716	
一年以内返済予定長期借入金		1,227,278	
一年以内返済予定リース債務		506,509	
未払金		3,432,969	
未払費用		348,786	
未払消費税等		21,253	
引当金			
賞与引当金	427,397	427,397	
流動負債合計			10,071,181
負債合計			27,602,214
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,050,432	
資本金合計			31,050,432
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,547,159	
減価償却相当累計額(一)(注)		△ 14,326,010	
減損損失相当累計額(一)(注)		△ 253,321	
利息費用相当累計額(一)(注)		△ 663	
除売却差額相当累計額(一)(注)		△ 1,225,218	
資本剰余金合計			4,741,944
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,233,589	
当期未処分利益		7,014,427	
(うち当期総利益)		(7,014,427)	
利益剰余金合計			11,248,016
純資産合計			47,040,394
負債純資産合計			74,642,608

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,266,187	
研究経費		858,220	
診療経費			
材料費	9,764,346		
委託費	1,357,783		
設備関係費	3,092,905		
経費	<u>1,148,940</u>	15,363,976	
教育研究支援経費		382,904	
受託研究費		855,321	
共同研究費		99,826	
受託事業費等		316,586	
役員人件費		98,519	
教員人件費			
常勤教員給与	6,906,987		
非常勤教員給与	<u>1,210,002</u>	8,116,989	
職員人件費			
常勤職員給与	8,904,083		
非常勤職員給与	<u>935,289</u>	<u>9,839,373</u>	37,197,906
一般管理費			734,030
財務費用			
支払利息		56,365	
為替差損		<u>437</u>	56,802
雑損			<u>8,038</u>
経常費用合計			37,996,778
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,872,425	
授業料収益		2,783,501	
入学金収益(注)		385,193	
検定料収益		82,725	
附属病院収益		22,375,681	
受託研究収益(注)		852,139	
共同研究収益(注)		99,876	
受託事業等収益(注)		317,603	
寄附金収益(注)		631,779	
補助金等収益(注)		1,866,809	
施設費収益		56,415	
財務収益			
受取利息		441	
有価証券利息		<u>8,752</u>	9,193
雑益			
財産貸付料収入	95,201		
その他の雑益	<u>221,773</u>	<u>316,974</u>	
経常収益合計			<u>38,650,321</u>
経常利益			653,543
臨時損失			
固定資産除却損		5,579	
その他の臨時損失		<u>4,125</u>	9,705
臨時利益			
固定資産売却益		99	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		3,021,077	
資産見返寄附金戻入(注)		529,752	
資産見返物品受贈額戻入(注)		2,613,685	
その他の臨時利益		<u>4,000</u>	<u>6,168,615</u>
当期純利益			6,812,453
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>201,974</u>
当期総利益			<u><u>7,014,427</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		7,014,427	
減価償却相当額	△ 845,987		
利息費用相当額	△ 33		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 60,583		
退職給付引当増加相当額	254,611		
小計		△ 651,993	
施設費収益相当額		960,807	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>7,323,241</u>

(注)退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを29,410千円含む。

科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	388,310	
当期支出額	<u>382,767</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,279,787
人件費支出	△ 18,158,191
その他の業務支出	△ 621,478
運営費交付金収入	9,107,841
授業料収入	2,448,835
入学金収入	361,762
検定料収入	82,725
附属病院収入	21,599,204
受託研究収入	856,535
共同研究収入	109,481
受託事業等収入	340,439
補助金等収入	1,989,712
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,030
寄附金収入	567,241
財産の賃貸等による収入	95,282
預り金の増減	72,353
その他の収入	230,278
小計	3,798,206
国庫納付金の支払額	△ 4,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,793,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
有価証券の売却による収入	338,500
定期預金の預入による支出	△ 6,100,000
定期預金の払戻による収入	6,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,515,704
無形固定資産の取得による支出	△ 9,805
有形固定資産の売却による収入	100
施設費による収入	624,226
小計	△ 3,662,683
利息及び配当金の受取額	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,653,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 625,060
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 27,891
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 1,232,606
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 34,587
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	353,809
小計	△ 1,566,336
利息の支払額	△ 56,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,622,996
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 1,482,167
VI 資金期首残高	8,353,143
VII 資金期末残高	6,870,975

利益の処分に関する書類
(令和6年2月16日)

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		7,014,427,823	7,014,427,823
II 利益処分類			
積立金		6,326,102,071	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		688,325,752	
教育研究診療環境整備積立金	688,325,752		
	<u>688,325,752</u>	<u>7,014,427,823</u>	<u>7,014,427,823</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金、設備災害復旧経費（補正予算）及び教育・研究基盤維持経費（追加交付分）	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

これにより、経常利益は 45,234 千円減少するとともに、臨時利益が 6,163,929 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 6,118,694 千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しているが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 1,178,712 千円増加し、除売却差額相当累計額(－)の当期首残高が△1,178,712 千円増加している。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 7,169,927 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 601,354 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 74,538 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

建物 12,346,651 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 14,844,126 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少
該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産
該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

①国際交流会館

- ・用途：寄宿舍
- ・資産の種類：建物、構築物
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価格：92,109千円
- ・減損の認識に至らなかった理由
新型コロナウイルス感染症収束後は稼働率回復が見込まれるため、減損を認識していない。
- ・複数の固定資産を一体として判定した理由
構築物は当該施設にかかる電気設備、ガス設備、給排水設備等であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,163,677千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,424,703千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△261,025千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	604,158千円
---	-----------

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

663,606千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

211,454千円
1,218,193千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構からの借入の用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入の用途は学生寮の整備資金であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,100,000	2,075,794	△ 24,205
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,073,410 <u>△ 33,136</u>		
	5,040,273	5,040,273	-
(3) 長期借入金(*3)	(15,076,068)	(14,398,502)	(△ 677,565)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定長期借入金を含む。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。地方債及び社債は、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	178,361千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	44千円
履行による減少額	-千円
期末残高	178,406千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,260,497千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,276,765千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△16,268千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

-千円
△16,268千円

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入3,021,077千円、資産見返寄附金戻入529,752千円、資産見返物品受贈額戻入2,613,685千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,870,975千円
定期預金	△1,000,000千円
資金期末残高	6,870,975千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	344,073千円
寄附受による資産等の取得	149,092千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	38,006,483 千円	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 29,190,738 千円</u>	
	業務費用合計		8,815,744 千円
II	資本剰余金を減額したコスト等		651,993 千円
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9 千円	
	政府出資等の機会費用	<u>103,940 千円</u>	103,949 千円
IV	(控除) 国庫納付額		- 千円
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		9,571,687 千円

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入 984,154千円及び資産見返寄附金戻入529,752千円が含まれている。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に 10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320%及び使用貸借面積を乗じて計算している。
物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320%で計算している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	389,200 千円
退職給付費用	69,570 千円
退職給付の支払額	<u>△ 21,811 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>436,960 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	69,570 千円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、94,592千円であった。

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学（挾間）グローバル感染症研究センター新営その他工事
契約金額 281,380 千円 翌期以降支払額 176,380 千円

2. 大分大学（医病）ライフライン再生（空調設備等）工事
契約金額 167,640 千円 翌期以降支払額 104,720 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	5
7. 出資金の明細	5
8. 長期貸付金の明細	5
9. 借入金の明細	5
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12. 資産除去債務の明細	7
13. 保証債務の明細	7
14. 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費助成事業等の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
26. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	23,430,890	902,307	23,317	24,309,881	11,576,159	687,377	157,671	-	-	12,576,050
	構 築 物	2,987,220	58,875	88	3,046,008	1,744,371	133,436	5,527	-	-	1,296,108
	工具器具備品	1,090,473	3,401	23,101	1,070,773	1,005,189	25,174	-	-	-	65,583
	図 書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	27,515,422	964,584	46,506	28,433,500	14,326,010	845,987	163,199	-	-	13,944,290
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	25,377,708	130,336	-	25,508,044	10,795,739	1,174,730	2,711	-	-	14,709,594
	構 築 物	2,333,565	51,849	3,478	2,381,936	1,643,089	95,369	989	-	-	737,856
	工具器具備品	22,309,351	1,691,344	643,222	23,357,474	17,612,837	1,884,738	-	-	-	5,744,636
	図 書	3,239,721	19,089	2,946	3,255,864	-	-	-	-	-	3,255,864
	船 舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	86,339	-	1,180	85,159	80,287	3,133	-	-	-	4,871
	計	53,347,972	1,892,619	650,826	54,589,765	30,133,240	3,157,972	3,700	-	-	24,452,824
非償却資産	土 地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	美術品・收藏品	41,015	-	78	40,937	-	-	-	-	-	40,937
	建設仮勘定	586,132	227,787	582,634	231,285	-	-	-	-	-	231,285
	計	20,594,441	227,787	582,712	20,239,515	-	-	88,734	-	-	20,150,781
有形固定資産 合 計	土 地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	建 物	48,808,598	1,032,644	23,317	49,817,926	22,371,898	1,862,108	160,382	-	-	27,285,644
	構 築 物	5,320,785	110,724	3,566	5,427,944	3,387,461	228,805	6,517	-	-	2,033,965
	工具器具備品	23,399,825	1,694,746	666,323	24,428,247	18,618,026	1,909,912	-	-	-	5,810,220
	図 書	3,246,270	19,089	2,946	3,262,413	-	-	-	-	-	3,262,413
	美術品・收藏品	41,015	-	78	40,937	-	-	-	-	-	40,937
	船 舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	86,339	-	1,180	85,159	80,287	3,133	-	-	-	4,871
	建設仮勘定	586,132	227,787	582,634	231,285	-	-	-	-	-	231,285
	計	101,457,837	3,084,991	1,280,046	103,262,782	44,459,250	4,003,959	255,635	-	-	58,547,896
無形固定資産	特 許 権	37,716	7,207	3,422	41,501	20,382	4,741	-	-	-	21,118
	ソフトウェア	71,290	-	2,748	68,542	66,611	1,389	-	-	-	1,930
	その他の 無形固定資産	22,496	6,406	12,452	16,449	1,691	568	1,387	-	-	13,371
	計	131,503	13,614	18,624	126,493	88,685	6,698	1,387	-	-	36,420
投資その他 の資産	投資有価証券	1,000,000	1,100,000	200,000	1,900,000	-	-	-	-	-	1,900,000
	長期前払費用	366	140	164	341	-	-	-	-	-	341
	破産更生債権等	29,439	19,744	29,439	19,744	-	-	-	-	-	19,744
	徴収不能引当金	△ 29,439	△ 19,744	△ 29,439	△ 19,744	-	-	-	-	-	△ 19,744
	計	1,000,366	1,100,140	200,164	1,900,341	-	-	-	-	-	1,900,341

注 建物の当期増加の主な要因は、基礎・臨床研究棟西側改修874,899千円である。

工具器具備品の当期増加の主な要因は、前中期目標期間繰越積立金によるアンギオ装置227,468千円、リースにより取得した遠隔操作型内視鏡下手術システム210,305千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位: 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	469,279	5,203,927	-	5,301,747	-	371,459	
診療材料	211,603	4,258,810	-	4,254,588	-	215,825	
貯蔵品	6,109	158,278	-	158,899	-	5,488	
計	686,991	9,621,016	-	9,715,235	-	592,772	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 1	
	進 入 路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管埋設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	2	
	囲 い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	2	
	小 計				9	
工具器具備品	一 般 会 計 取 得 物 品	大分市大字旦野 原 700 番地 外	-	-	-	
	小 計				-	
合 計					9	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	100,000	100,000	100,000	-	注1
	東京電力パワーグリッド 株式会社第14回社債	100,000	100,000	100,000	-	注2
	計	200,000	200,000	200,000	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				200,000		

注1 令和5年4月19日満期償還

注2 令和5年7月24日満期償還

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3回20 年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第24回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド株 式会社第47回社債	300,000	300,000	300,000	-	
	北海道電力株式会社第376 回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	関西電力株式会社第552回 社債	100,000	100,000	100,000	-	
	SBIホールディングス株式 会社第29回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	
	中国電力株式会社第443回 社債	100,000	100,000	100,000	-	
	九州電力株式会社第511回 社債	200,000	200,000	200,000	-	
	北陸電力株式会社第356回 社債	200,000	200,000	200,000	-	
	関西電力株式会社第554回 社債	100,000	100,000	100,000	-	
	北陸電力株式会社第362回 社債	100,000	100,000	100,000	-	
	SBIホールディングス株式 会社第33回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計		1,900,000	1,900,000	1,900,000	-
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				1,900,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はない。

(7) 出資金の明細

該当事項はない。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(9) 借入金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学 位授与機構借入金	15,722,923	353,809	1,232,606	(1,192,531) 14,844,126	0.18	令和6年度 ～ 令和27年度	
民間金融機関から の借入金	266,530	-	34,587	(34,747) 231,942	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	15,989,453	353,809	1,267,193	(1,227,278) 15,076,068			
大学改革支援・学 位授与機構債務 負担金	102,429	-	27,891	(19,716) 74,538	0.79	令和5年度 ～ 令和10年度	
計	16,091,882	353,809	1,295,084	(1,246,995) 15,150,606			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	374,106	427,397	374,106	-	427,397	
合 計	374,106	427,397	374,106	-	427,397	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	29,439	△9,694	19,744	29,439	△9,694	19,744	
未収附属病院収入	4,313,262	760,148	5,073,410	21,633	11,502	33,136	
計	4,342,701	750,453	5,093,155	51,072	1,808	52,881	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	389,200	69,570	21,811	436,960	
退職一時金に係る債務	389,200	69,570	21,811	436,960	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	389,200	69,570	21,811	436,960	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,423	33	-	1,457	基準第85 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第85 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第85 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第85 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	159,227	10	-	159,238	基準第85 特定無
計	178,361	44	-	178,406	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	4	102,429	-	-	1	27,891	3	74,538	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究診療環境整備積立金	
	病院再開発に係る 機能強化事業	血管造影装置 整備事業	退職手当	教員年俸制 導入促進費	授業料免除 実施経費	計	その他	計
建物	-	16,334	-	-	-	16,334	-	-
建物附属設備	-	21,441	-	-	-	21,441	-	-
工具器具備品	-	379,684	-	-	-	379,684	-	-
小計	-	417,460	-	-	-	417,460	-	-
教育経費	-	-	-	-	6,050	6,050	-	-
奨学費	-	-	-	-	6,050	6,050	-	-
診療経費	165	3,839	-	-	-	4,004	-	-
材料費	-	1,669	-	-	-	1,669	-	-
医療消耗器具備品費	-	1,669	-	-	-	1,669	-	-
設備関係費	-	723	-	-	-	723	-	-
修繕費	-	723	-	-	-	723	-	-
経費	165	1,445	-	-	-	1,610	-	-
消耗品費	-	110	-	-	-	110	-	-
備品費	-	1,335	-	-	-	1,335	-	-
報酬・委託・手数料	165	-	-	-	-	165	-	-
教員人件費	-	-	-	5,776	-	5,776	-	-
常勤教員給与	-	-	-	5,776	-	5,776	-	-
給与	-	-	-	5,776	-	5,776	-	-
職員人件費	-	-	186,144	-	-	186,144	-	-
常勤職員給与	-	-	186,144	-	-	186,144	-	-
退職給付費用	-	-	186,144	-	-	186,144	-	-
小計	165	3,839	186,144	5,776	6,050	201,974	-	-
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-	-	-	-	-	123,792	123,792
合計	165	421,300	186,144	5,776	6,050	619,435	123,792	123,792

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		151,355	
備品費		34,367	
印刷製本費		22,273	
水道光熱費		111,372	
旅費交通費		25,447	
通信運搬費		10,264	
賃借料		8,490	
車両燃料費		0	
保守費		52,608	
修繕費		42,886	
損害保険料		631	
諸会費		7,070	
会議費		38	
報酬・委託・手数料		176,021	
租税公課		1	
奨学費		384,313	
減価償却費		237,704	
貸倒損失		1,339	
			1,266,187
研究経費			
消耗品費		233,580	
備品費		86,075	
印刷製本費		4,891	
水道光熱費		51,825	
旅費交通費		81,612	
通信運搬費		7,945	
賃借料		5,975	
車両燃料費		13	
保守費		24,595	
修繕費		16,607	
損害保険料		324	
諸会費		29,269	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		126,234	
租税公課		1,004	
奨学費		1,274	
減価償却費		170,053	
減免診療費		12,180	
雑費		4,752	
			858,220
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,301,747		
診療材料費	4,254,588		
医療消耗器具備品費	54,865		
給食用材料費	153,145	9,764,346	
委託費			
検査委託費	103,597		
給食委託費	22,044		
寝具委託費	23,357		
医事委託費	181,342		
清掃委託費	93,467		
保守委託費	126,599		
その他の委託費	807,374	1,357,783	
設備関係費			
減価償却費	2,392,872		
利息費用	10		
機器賃借料	171,937		
修繕費	95,494		
機器保守費	432,271		
車両関係費	318	3,092,905	
経費			
消耗品費	139,083		
備品費	46,214		
印刷製本費	10,615		
水道光熱費	439,485		
旅費交通費	17,263		
通信運搬費	33,513		
賃借料	28,708		
保守費	165,137		
損害保険料	598		
諸会費	5,671		
会議費	20		
報酬・委託・手数料	241,107		
租税公課	92		
職員被服費	5,775		
徴収不能引当金繰入額	15,652	1,148,940	15,363,976

教育研究支援經費				
消耗品費			84,780	
備品費			11,485	
印刷製本費			3,942	
水道光熱費			1,377	
旅費交通費			5,903	
通信運搬費			6,049	
賃借料			4,635	
車両燃料費			201	
保守費			47,187	
修繕費			8,734	
損害保険料			404	
諸会費			1,053	
会議費			38	
報酬・委託・手数料			87,677	
租税公課			334	
減価償却費			116,151	
雑費			2,946	
				382,904
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,748			
法定福利費	1,776	18,524		
非常勤教員給与				
給料	11,487			
賞与	2,532			
法定福利費	2,155	16,176		34,700
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,329			
賞与	1,498			
法定福利費	1,722	12,549		
非常勤職員給与				
給料	32,965			
法定福利費	4,640	37,605		50,155
消耗品費			130,676	
備品費			22,981	
印刷製本費			351	
水道光熱費			159,292	
旅費交通費			31,572	
通信運搬費			1,644	
賃借料			1,823	
車両燃料費			24	
保守費			1,439	
修繕費			1,376	
損害保険料			2,420	
諸会費			4,271	
会議費			56	
報酬・委託・手数料			252,749	
減価償却費			140,331	
雑費			19,451	
				855,321
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,783			
法定福利費	711	4,494		4,494
消耗品費			18,076	
備品費			6,454	
水道光熱費			26,131	
旅費交通費			6,235	
通信運搬費			112	
賃借料			3,943	
車両燃料費			2	
保守費			44	
修繕費			1,308	
損害保険料			217	
諸会費			556	
報酬・委託・手数料			14,838	
減価償却費			16,797	
雑費			613	
				99,826

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	104,694			
賞与	474			
法定福利費	17,783	122,952		
非常勤教員給与				
給料	413			
法定福利費	0	414	123,367	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,156			
賞与	513			
法定福利費	375	4,045		
非常勤職員給与				
給料	20,708			
法定福利費	2,775	23,483	27,529	
消耗品費			42,085	
備品費			5,735	
印刷製本費			4,587	
水道光熱費			20,762	
旅費交通費			12,823	
通信運搬費			1,118	
賃借料			1,144	
保守費			943	
修繕費			707	
損害保険料			401	
諸会費			1,501	
会議費			64	
報酬・委託・手数料			45,321	
減価償却費			12,050	
雑費			16,442	316,586
役員人件費				
報酬			62,847	
賞与			20,179	
退職給付費用			7,325	
法定福利費			8,167	98,519
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,411,739		
賞与		1,259,363		
賞与引当金繰入額		10,864		
退職給付費用		345,065		
法定福利費		879,955	6,906,987	
非常勤教員給与				
給料		1,069,684		
賞与		10,278		
賞与引当金繰入額		2,091		
法定福利費		127,947	1,210,002	8,116,989
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,581,564		
賞与		1,185,316		
賞与引当金繰入額		414,441		
退職給付費用		668,688		
法定福利費		1,054,072	8,904,083	
非常勤職員給与				
給料		810,089		
賞与		1,024		
退職給付費用		70		
法定福利費		124,104	935,289	9,839,373
一般管理費				
消耗品費			42,150	
備品費			9,284	
印刷製本費			13,541	
水道光熱費			43,475	
旅費交通費			21,392	
通信運搬費			14,601	
賃借料			4,894	
車両燃料費			2,301	
福利厚生費			2,006	
保守費			32,821	
修繕費			54,667	
損害保険料			41,286	
諸会費			9,453	
会議費			256	
報酬・委託・手数料			348,482	
租税公課			14,386	
減価償却費			78,710	
交際費			318	734,030

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	-	9,107,841	8,872,425	-	8,872,425	235,415
合計	-	9,107,841	8,872,425	-	8,872,425	235,415

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	7,883,369	7,883,369
業務達成基準	137,760	137,760
費用進行基準	851,295	851,295
合計	8,872,425	8,872,425

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資 本 剰余金	施設費 収 益	その他		
(挟間)総合研究棟改修(医学系)	-	300,369	299,526	843	-	-	
(旦那原)基幹・環境整備(バリアフリー対策)	-	40,275	39,925	350	-	-	
(旦那原)ライフライン再生(受変電設備)	-	41,137	41,137	-	-	-	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	-	8,958	-	268	-	8,690	
(挟間)グローバル感染症研究センター	-	153,320	11,880	426	-	141,014	
(旦那原他)災害復旧事業	-	54,164	-	54,164	-	-	
営繕事業	-	26,000	25,760	239	-	-	
計	-	624,226	418,229	56,293	-	149,704	

注1 過年度に計上した建設仮勘定見返施設費から振替えた施設費収益122千円を含まないため、損益計算書の施設費収益と差異が生じている。

注2 期末残高に建設仮勘定へ充当済額149,704千円を含む。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	117,314	116,663	-	-	650	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,303	2,455	-	-	4,847	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,595	-	-	-	1,595	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,366	-	-	-	1,366	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	34,980	27,080	-	-	7,899	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	269,172	-	-	-	268,949	223	-	返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	21,528	197	-	-	21,330	-	-	
感染症予防事業費等国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,064	-	-	-	16,064	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	6,714	-	-	-	6,714	-	-	
		間接経費	-	2,014	-	-	-	2,014	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	962	-	-	-	962	-	-	
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	27,133	23,258	-	-	3,874	-	-	
大分県糖尿病性腎症重症化予防推進事業補助金	大分県	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
国立大学法人大分大学臨床工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
女性医師復職支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,068	-	-	-	1,068	-	-	
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	558	-	-	-	558	-	-	
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	273	-	-	-	273	-	-	
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,678	-	-	-	1,678	-	-	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,504	-	-	-	1,504	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	332,060	-	-	-	292,487	39,573	-	返還
看護職員等処遇改善事業費補助金	大分県	直接経費	-	26,988	-	-	-	26,988	-	-	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,020,391	31,187	-	-	983,835	5,368	-	返還
大分県認可外保育施設緊急感染対策事業費補助金	大分県	直接経費	-	400	-	-	-	365	35	-	返還
地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,132	-	-	-	1,132	-	-	
結核入院勧告患者受入体制推進事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,000	1,000	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	23,158	-	-	-	23,158	-	-	
臨床研修費等補助金	大分県	直接経費	-	28,503	-	-	-	143	28,359	-	他機関配分
電気代高騰相当額支援補助金	大分県	直接経費	-	9,270	-	-	-	9,270	-	-	
由布市福祉・医療事業所臨時支援金	由布市	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
由布市福祉・医療事業所食料品等価格高騰対策臨時支援金	由布市	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	1,903	1,903	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	1,979,319	203,745	-	-	1,702,015	73,558	-	
		間接経費	-	2,014	-	-	-	2,014	-	-	
		計	-	1,981,334	203,745	-	-	1,704,029	73,558	-	

注1 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

注2 長期繰延補助金等から振替えた補助金等収益162,779千円を含まないため、損益計算書の補助金等収益と差異が生じている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(78,099) 78,099	(6) 6	(8,167) 8,167	(7,325) 7,325	(1) 1
	非常勤	(-) 4,927	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(78,099) 83,026	(6) 8	(8,167) 8,167	(7,325) 7,325	(1) 1
教員	常勤	(5,159,064) 5,681,966	(604) 698	(810,247) 879,955	(344,604) 345,065	(35) 35
	非常勤	(-) 1,082,054	(-) 538	(-) 127,947	(-) -	(-) -
	計	(5,159,064) 6,764,021	(604) 1,236	(810,247) 1,007,903	(344,604) 345,065	(35) 35
職員	常勤	(4,242,941) 7,181,321	(676) 1,276	(649,313) 1,054,072	(595,432) 668,688	(49) 73
	非常勤	(-) 811,114	(-) 425	(-) 124,104	(-) 70	(-) 1
	計	(4,242,941) 7,992,436	(676) 1,701	(649,313) 1,178,176	(595,432) 668,759	(49) 74
合計	常勤	(9,480,105) 12,941,387	(1,286) 1,980	(1,467,728) 1,942,194	(947,362) 1,021,079	(85) 109
	非常勤	(-) 1,898,096	(-) 965	(-) 252,052	(-) 70	(-) 1
	計	(9,480,105) 14,839,484	(1,286) 2,945	(1,467,728) 2,194,247	(947,362) 1,021,149	(85) 110

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	附属病院
業務費用						
業務費	961,140	788,636	3,726,695	2,104,483	553,152	25,090,742
教育経費	85,656	164,012	192,648	259,601	77,335	11,453
研究経費	34,918	19,234	456,568	170,960	28,718	15,469
診療経費	-	-	-	-	-	15,363,976
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	78	603,211	84,981	660	81,530
共同研究費	-	-	36,926	46,553	-	1,040
受託事業費等	947	1,228	237,030	5,684	12,159	47,632
人件費	839,618	604,082	2,200,311	1,536,703	434,278	9,569,640
一般管理費	11,421	19,725	160,330	15,191	10,451	149,463
財務費用	-	-	953	175	-	52,902
雑損	160	13	1,549	359	180	5,437
小 計	972,722	808,375	3,889,528	2,120,210	563,784	25,298,546
業務収益						
運営費交付金収益	543,125	△69,986	1,691,142	579,934	196,881	1,895,026
学生納付金収益	372,691	761,137	622,408	1,194,232	287,363	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	22,375,681
受託研究収益	-	78	659,177	85,291	660	85,613
共同研究収益	-	-	38,332	60,436	-	-
受託事業等収益	947	1,229	237,699	6,075	12,191	48,150
寄附金収益	5,411	31,962	432,448	59,432	3,579	10,301
補助金等収益	33,445	82,546	81,172	107,393	35,600	1,471,100
施設費収益	-	-	53,073	239	-	1,544
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	5,837	4,691	89,691	25,207	13,286	29,149
小 計	961,458	811,658	3,905,146	2,118,244	549,562	25,916,568
業務損益	△11,263	3,282	15,617	△1,966	△14,222	618,021
土地	445,102	122,658	1,952,733	511,170	64,722	1,637,863
建物	823,477	540,075	3,563,811	2,070,739	499,336	13,280,549
構築物	46,137	32,586	393,276	115,561	21,842	444,946
工具器具備品	9,450	32,647	222,076	239,561	19,052	4,714,093
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	12,288	14,383	220,032	52,171	12,694	5,846,902
帰属資産	1,336,456	742,350	6,351,929	2,989,203	617,648	25,924,355

(単位:千円)

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	970,652	3,002,402	37,197,906	-	37,197,906
教育経費	133,733	341,745	1,266,187	-	1,266,187
研究経費	17	132,333	858,220	-	858,220
診療経費	-	-	15,363,976	-	15,363,976
教育研究支援経費	-	382,904	382,904	-	382,904
受託研究費	-	84,860	855,321	-	855,321
共同研究費	-	15,307	99,826	-	99,826
受託事業費等	20	11,883	316,586	-	316,586
人件費	836,880	2,033,367	18,054,881	-	18,054,881
一般管理費	22,169	345,277	734,030	-	734,030
財務費用	-	2,771	56,802	-	56,802
雑損	160	175	8,038	-	8,038
小 計	992,982	3,350,627	37,996,778	-	37,996,778
業務収益					
運営費交付金収益	931,215	3,105,084	8,872,425	-	8,872,425
学生納付金収益	13,586	-	3,251,420	-	3,251,420
附属病院収益	-	-	22,375,681	-	22,375,681
受託研究収益	-	21,318	852,139	-	852,139
共同研究収益	-	1,107	99,876	-	99,876
受託事業等収益	21	11,289	317,603	-	317,603
寄附金収益	28,216	60,427	631,779	-	631,779
補助金等収益	8,114	47,437	1,866,809	-	1,866,809
施設費収益	-	1,557	56,415	-	56,415
財務収益	-	-	-	9,193	9,193
雑益	52	149,057	316,974	-	316,974
小 計	981,207	3,397,281	38,641,127	9,193	38,650,321
業務損益	△11,775	46,654	644,349	9,193	653,543
土地	5,751,831	9,392,476	19,878,558	-	19,878,558
建物	1,129,672	5,377,981	27,285,644	-	27,285,644
構築物	127,164	852,450	2,033,965	-	2,033,965
工具器具備品	26,850	546,487	5,810,220	-	5,810,220
現金及び預金	-	-	-	7,870,975	7,870,975
その他	17,265	3,487,507	9,663,244	2,100,000	11,763,244
帰属資産	7,052,783	19,656,904	64,671,632	9,970,975	74,642,608

注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	附属病院
減価償却費	13,833	8,662	235,843	100,938	23,342	2,406,802
減価償却相当額	53,420	32,733	144,684	112,129	25,789	91,418
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	33	-	-
除売却差額相当額	0	0	0	0	-	-
賞与引当増加相当額	△1,587	2,692	38,130	10,978	2,130	△9,629
退職給付引当増加相当額	△41,819	6,566	△75,400	△29,412	1,277	△81,419

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	31,150	344,096	3,164,670	-	3,164,670
減価償却相当額	45,637	340,174	845,987	-	845,987
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	33	-	33
除売却差額相当額	0	0	0	-	0
賞与引当増加相当額	7,989	9,878	60,583	-	60,583
退職給付引当増加相当額	9,098	△43,500	△254,611	-	△254,611

注3 帰属資産のうち「法人共通」9,970,975千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ7,870,975千円、2,100,000千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と173,361千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費58,176千円、その他21,362千円、および予算積算額から学部等セグメントに係る業務費160,838千円を計上し、勤務実態に応じた人件費相当額67,015千円を減額して計上したためである。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、経済学部で625千円、医学部で16,809千円、理工学部で1,741千円、福祉健康科学部で7,963千円、附属病院で4,004千円、その他で170,831千円である。

注7 運営費交付金については、各セグメントの学内予算執行額を予算配分額とし、そこから直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額のうち収入予算に係る額を控除した差額を計上する。ただし、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額については、費用若しくは資産計上セグメントと同一セグメントに計上する。

注8 経済学部の運営費交付金収益がマイナスとなっているが、経済学部の学内予算執行額を直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額が上回ったためである。

(20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,286,531	567,241	2,061	482,687	-	-	1,089	2,372,056	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	474,182	1,070	現物寄附	33,121 千円(85 件)
理工学部	82,656	418	現物寄附	40,992 千円(77 件)
上記以外	159,493	245	現物寄附	74,979 千円(53 件)
合 計	716,333	1,733	現物寄附	149,092 千円(215 件)

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,950	5,950	-
	間接経費	-	1,785	1,785	-
地方公共団体	直接経費	-	5,468	5,468	-
	間接経費	-	1,640	1,640	-
独立行政法人	直接経費	66,472	528,725	554,392	40,805
	間接経費	18	113,040	113,059	-
国立大学法人	直接経費	1,243	6,818	6,443	1,618
	間接経費	1,311	1,513	2,447	377
株式会社等	直接経費	160,068	162,406	114,098	208,376
	間接経費	68,560	43,833	39,352	73,041
その他	直接経費	516	5,622	5,714	424
	間接経費	313	1,686	1,788	211
合 計	直接経費	228,300	714,991	692,067	251,224
	間接経費	70,203	163,499	160,072	73,630

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	35,463	642	9,336	26,768
	間接経費	5,345	192	-	5,537
国立大学法人	直接経費	-	609	-	609
	間接経費	-	182	-	182
株式会社等	直接経費	24,624	62,748	54,670	32,702
	間接経費	27,293	17,639	22,974	21,958
その他	直接経費	46	11,304	10,777	573
	間接経費	143	2,303	2,116	330
合 計	直接経費	60,134	75,304	74,784	60,654
	間接経費	32,782	20,318	25,091	28,009

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	621	621	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	222,031	222,031	-
	間接経費	-	392	392	-
独立行政法人	直接経費	-	6,181	5,057	1,124
	間接経費	-	773	773	-
国立大学法人	直接経費	-	10	10	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,964	29,979	34,403	2,540
	間接経費	586	6,419	6,630	375
その他	直接経費	512	47,000	47,154	358
	間接経費	-	529	529	-
合 計	直接経費	7,477	305,825	309,278	4,024
	間接経費	586	8,114	8,325	375

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(4,265) 1,650	3	
学術変革領域研究	(15,154) 4,605	3	
基盤研究(A)	(6,290) 1,887	10	
基盤研究(B)	(95,593) 24,958	64	
基盤研究(C)	(164,520) 49,676	241	
挑戦的研究(萌芽)	(14,400) 4,320	13	
若手研究	(44,368) 16,140	53	
研究活動スタート支援	(7,804) 2,005	9	
奨励研究	(6,770) -	15	
研究成果公開促進費	(1,300) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(11,900) 3,570	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,099) 930	3	
厚生労働科学研究費補助金	(12,843) 3,310	7	
合 計	(388,310) 113,052	423	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,599	
普通預金	6,654,638	
定期預金	1,000,000	
その他預金	212,737	
合 計	7,870,975	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	108,883	
国民健康保険団体連合会請求分	2,475,523	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,814,459	
その他	674,543	
合 計	5,073,410	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	733,558	
物件費に係る未払金	1,865,663	
退職給付	831,380	
その他	2,367	
合 計	3,432,969	

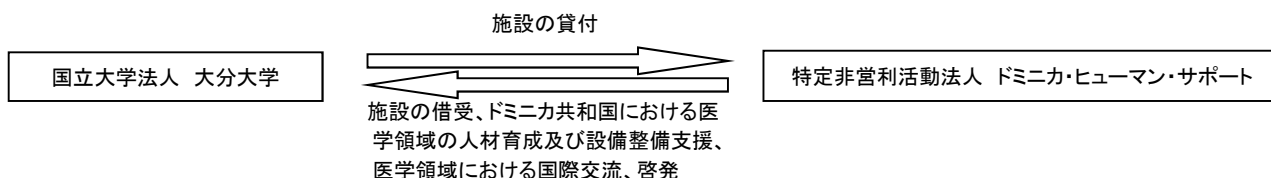
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
副理事長	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	吉田 幸人	
監事	松本 俊郎	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
52	-	52	153	318	△164	-	164	△164

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

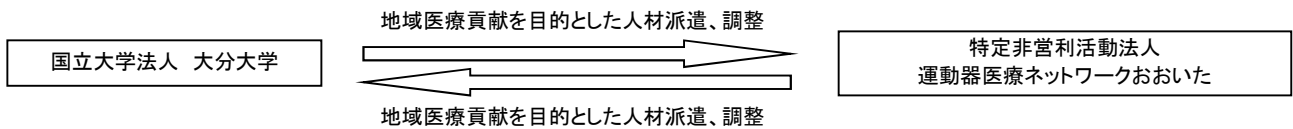
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	総括理事・理事(企画・戦略, 医療・病院担当) 福祉健康科学部長 元医学部准教授
副理事長	片岡 晶志	
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	浅尾 恒徳	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
12,303	-	12,303	1,848	1,105	742	742	-	742

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

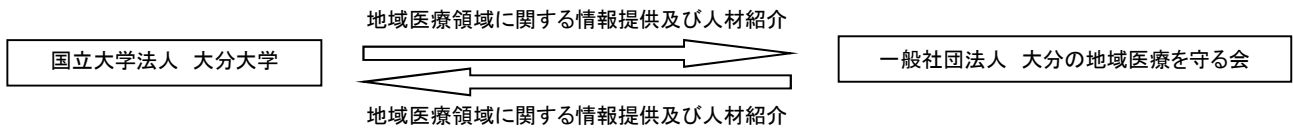
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,899	-	1,899	1,745	154	1,590	-	154	3,140	3,294

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	
	受取 補助金等	その他の 収益				G
F						K=E+J
-	-	-	-	-	-	3,294

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

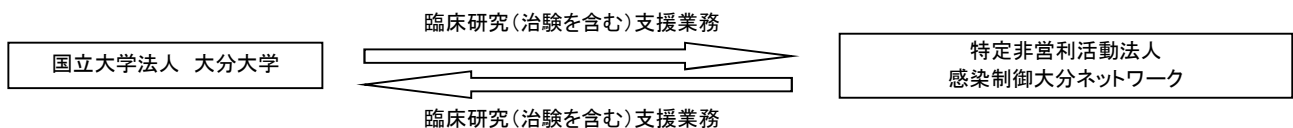
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	医学部教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支差 額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
3,804	59	3,745	2,000	1,519	480	480	-	480

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

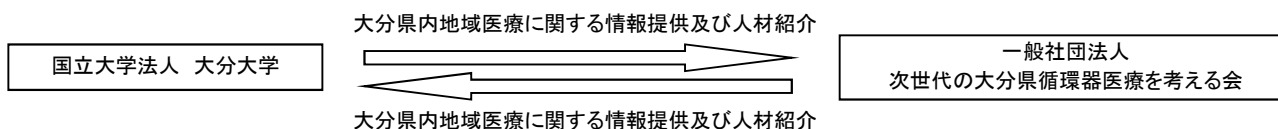
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 5 一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会	
業務の概要	1. 若手循環器医師を育成するための講演会、研究会の開催及び運営 2. 循環器医療に関わる若手医師の発掘と教育 3. 循環器病学を学ぶ学生へのキャリアパス形成支援事業 4. 大分県内地域医療に関する情報収集と人材紹介 5. 循環器専門医師への大分県内地域医療に関する情報提供 6. 高度先進循環器医療の導入のための情報収集、講演会・研究会の開催及び運営 7. 循環器診療に関わる関連諸団体との連携及び協力に関する事業 8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 大分県内地域医療に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	高橋 尚彦	医学部教授
理事	油布 邦夫	医学部准教授
理事	手嶋 泰之	医学部教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,700	-	1,700	1,486	-	1,486	-	213	1,709	1,923

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	1,923

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

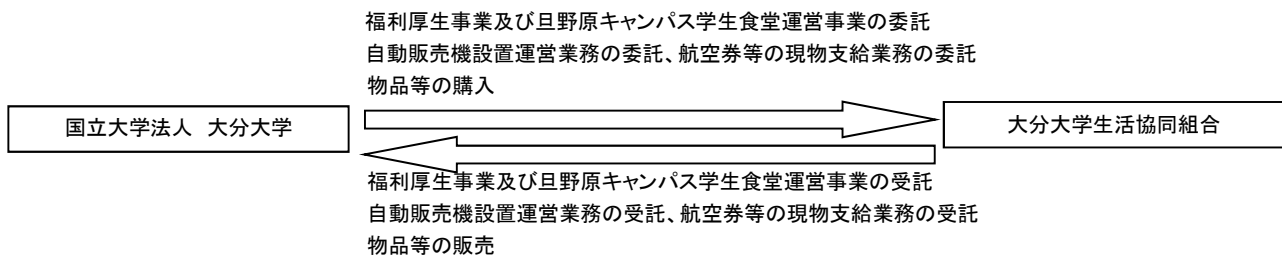
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 6 大分大学生生活協同組合

① 関連公益法人等の概要

名 称	大分大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための土地、建物を管理する事業 9. 前号各号の事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 福利厚生事業業務の受託 2. 旦野原キャンパス学生食堂運営事業業務の受託 3. 自動販売機設置運営業務の受託 4. 航空券等の現物支給業務の受託 5. 物品等の販売	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	松隈 久昭	経済学部教授
専務理事	磯崎 修治	
理事	市原 靖士	教育学部教授
理事	福田 亮治	理工学部教授
理事	西口 宏泰	研究マネジメント機構准教授
理事	仲本 大輔	経済学部准教授
理事	三好 禎之	福祉健康科学部准教授
理事	小林 由祐	
理事	中山 駿一	
理事	百武 寛人	
理事	田中 幸菜	
理事	山本 晶子	
理事	脇水 美羽	
理事	永安 みのり	
監事	越智 学	
監事	村上 達哉	
監事	横田 彩夏	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	純資産
399,089	248,865	150,224

(単位:千円)

収益 A	収益の内訳		費用等 B	費用等の内訳			当期 剰余金 C=A-B
	事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の 費用等	
771,379	676,906	94,473	707,374	475,669	229,926	1,777	64,004

(単位:千円)

事業活動による キャッシュ・フロー D	投資活動による キャッシュ・フロー E	財務活動による キャッシュ・フロー F	当期増減額 G=D+E+F	備考
47,815	△9,269	△404	38,141	

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	
	債務 未払金	9,082	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		676,906	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		50,729	7.5%
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。